

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第80期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 康英
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 尾留川 一仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 尾留川 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	9,548,263	9,595,378	19,398,163
経常利益 (千円)	460,095	314,562	786,528
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	313,946	199,026	572,684
中間包括利益又は包括利益 (千円)	577,841	786,668	763,137
純資産額 (千円)	10,591,945	11,424,732	10,777,204
総資産額 (千円)	21,193,595	22,773,301	21,356,661
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	56.77	35.68	103.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.35	34.84	100.76
自己資本比率 (%)	49.3	49.5	49.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,805	1,169,532	1,103,224
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	664,962	564,258	976,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,383	437,485	677,653
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,425,219	3,306,668	2,220,135

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当グループの財政状態及び経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善、インバウンド消費の増加などもあり、景気は緩やかな回復が続いています。一方、長期化するウクライナ紛争に加えイスラエル・パレスチナ紛争など、地政学リスクの上昇や、外国為替相場における円高の進行など先行き不透明な状況が継続しております。

物流業界において、国際貨物は半導体関連の輸出が増加傾向にありますが、総じて輸出入ともにおおむね横ばいとなりました。国内貨物は、生活、建設関連貨物の減少が影響し低調な推移となりました。

このような事業環境の中、当グループは、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、2023年7月に策定した3カ年の中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）において、顧客の真のニーズを引き出し、生産効率向上に寄与するソリューションの実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、売上高につきましては、主に工作機械の輸出が減少傾向にある一方、半導体製造装置の取扱いが好調に推移し、おおむね前年並みとなりました。

営業利益につきましては、半導体製造装置の輸出取扱いが好調に推移したことに加え、連結子会社における不正行為によって発生した利益増加額60百万円の影響により、増加いたしました。

なお、経常利益につきましては、急激な円高の進行の影響を受け、主に子会社に対する長期貸付金において発生した為替差損74百万円及び連結子会社における不正行為の調査に係る費用として営業外業務委託料92百万円を計上した結果、減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高95億95百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益4億40百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益3億14百万円（前年同期比31.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1億99百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

梱包事業部門

工作機械の輸出取扱いが減少したことにより売上高は減少いたしました。

セグメント利益につきましては、半導体製造装置の輸出取扱いが好調に推移したことに加え、連結子会社の不正行為によって発生した利益増加額60百万円の影響により増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高68億15百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益7億69百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

運輸事業部門

前年大幅に減少していた医療機器の取扱いが復調したことに加え、小型精密機器の取扱いも好調に推移したこと及び、外注費の値上がり分について顧客への価格転嫁を進めたことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高13億40百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益1億13百万円（前年同期比105.4%増）となりました。

倉庫事業部門

前年増加した半導体製造装置及び工作機械の出荷待ち製品の保管が減少したこと及び、顧客の倉庫集約により生じた空き倉庫スペースへの客付けが遅れている影響で売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高13億12百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益2億27百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

賃貸ビル事業部門

本社ビルが満床で稼働しているため、売上高は増加いたしました。

セグメント利益につきましては、修繕費が前年より減少したため増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億27百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益39百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当グループは、経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、2026年3月期の連結営業利益11億円(連結売上高営業利益率5.0%)を目標として掲げ、その達成を目指しております。

当中間連結会計期間における売上高営業利益率は4.6%（前年同期比0.8ポイント改善）となりました。今後も引き続き当該指標の達成に注力してまいります。

(3) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産227億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億16百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、74億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億25百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加11億17百万円、売掛金の減少2億93百万円、電子記録債権の増加1億64百万円によるものであります。

固定資産につきましては、153億円となり、前連結会計年度末に比べ3億91百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の増加2億円、土地の増加2億85百万円、無形固定資産において、ソフトウェアの減少17百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少51百万円、繰延税金資産の増加4百万円によるものであります。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、113億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億69百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、61億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少54百万円、短期借入金の増加3億9百万円、未払い法人税等の増加1億38百万円によるものであります。

固定負債につきましては、51億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加4億15百万円、リース債務の減少1億30百万円及びデリバティブ債務の減少61百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、114億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加26百万円及び為替換算調整勘定の増加6億30百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.7%から49.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10億86百万円増加し、当中間連結会計期間末には33億6百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、11億69百万円（前年同期は4億57百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3億17百万円、減価償却費4億10百万円、営業外業務委託料92百万円、売上債権の減少1億54百万円、長期預り金の増加84百万円、法人税等の還付額97百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、5億64百万円（前年同期は6億64百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出29百万円、有形固定資産の取得による支出4億23百万円、差入保証金の差入による支出97百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億37百万円の収入（前年同期は1億53百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の増加6億10百万円、配当金の支払額1億72百万円によるものであります。

当グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資などの長期資金につきましては、資金需要が発生した時点で、株主資本はもとより、金融機関からの長期借入やシンジケート・ローンなど、種々の調達方法を検討し対応してまいります。運転資金需要につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入等により賄っております。

また、当中間連結会計期間末の流動比率は、連結ベースで120.9%となり、前連結会計年度末の112.2%から改善いたしました。これは主に、現金及び預金の増加11億17百万円及び短期借入金の増加3億9百万円によるものであります。

当面の財務戦略として、短期借入の機動的な利用による有利子負債残高の適正化に重点を置き、資金ニーズに応じた柔軟な資金調達計画の見直しを行ってまいります。また事業運営の基盤強化のために、サステナビリティや人材への投資、効率的な作業環境を構築するための物流DXの導入推進へ投資を行っております。今後の資金調

達については、財務戦略に基づき、事業拡大の機会、当グループの営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、安定的な資金調達に努めてまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	6,006,373	-	2,523,866	-	2,441,128

(5)【大株主の状況】

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12-32 SOUTH PORT品川12F	239	4.28
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	183	3.28
大津 直樹	大阪府豊中市	180	3.22
木村 文彦	東京都渋谷区	153	2.73
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1	149	2.67
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD- SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 小松原 英太郎)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (中央区日本橋三丁目11-1)	145	2.60
野島 玲幸	東京都大田区	143	2.57
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7-3	134	2.40
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	133	2.39
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	132	2.36
計	-	1,595	28.50

- (注) 1 上記の他、当社は408,073株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は、6.79%であります。
- 2 2022年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有変更報告書が提出されておりますが、当社として2024年9月30日現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	0	0
三井住友トラスト・ アセットマネジメン ト(株)	東京都港区芝公園一丁目1-1	115	1.93
日興アセットマネジ メント(株)	東京都港区赤坂九丁目7-1	60	1.01
計	-	176	2.94

- 3 2020年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三井住友銀行、三井住友DSアセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として2024年9月30日現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	183	3.06
三井住友DSアセットマ ネジメント(株)	東京都港区虎ノ門一丁目17-1	119	1.98
計	-	303	5.05

- 4 2021年12月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、重田光時、(株)鹿児島東インド会社を共同保有とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として2024年9月30日現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
重田光時	香港、銅鑼灣、怡和街	368	6.14
(株)鹿児島東インド会社	鹿児島県大島郡大和村国直264番地	0	0.00
計	-	369	6.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2024年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,588,800	55,888	-
単元未満株式	普通株式 9,573	-	-
発行済株式総数	6,006,373	-	-
総株主の議決権	-	55,888	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

(2024年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	408,000	-	408,000	6.79
計	-	408,000	-	408,000	6.79

(注) 当中間会計期間末の自己株式数は、408,073株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,135	3,338,003
受取手形	21,461	25,000
売掛金	3,505,357	3,212,340
電子記録債権	9,837	174,603
未収還付法人税等	59,228	-
原材料及び貯蔵品	447,369	427,466
その他	188,793	299,778
貸倒引当金	5,200	4,699
流動資産合計	6,446,983	7,472,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,486,098	8,686,140
機械装置及び運搬具(純額)	330,153	358,057
土地	2,907,078	3,192,439
リース資産(純額)	669,149	549,389
建設仮勘定	75,910	60,922
その他(純額)	37,538	39,676
有形固定資産合計	12,505,928	12,886,624
無形固定資産		
ソフトウェア	237,248	220,050
ソフトウェア仮勘定	4,730	-
その他	645	585
無形固定資産合計	242,623	220,636
投資その他の資産		
投資有価証券	518,964	467,080
繰延税金資産	764,597	769,269
その他	883,325	975,767
貸倒引当金	5,761	18,570
投資その他の資産合計	2,161,125	2,193,546
固定資産合計	14,909,677	15,300,806
資産合計	21,356,661	22,773,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,699	763,983
短期借入金	3,218,257	3,527,440
リース債務	277,382	284,371
未払法人税等	13,373	151,989
賞与引当金	380,933	374,624
その他	1,036,803	1,080,703
流動負債合計	5,745,450	6,183,111
固定負債		
長期借入金	2,750,327	3,166,071
リース債務	316,691	186,531
退職給付に係る負債	890,176	907,969
資産除去債務	488,750	493,560
デリバティブ債務	99,080	37,954
その他	288,980	373,370
固定負債合計	4,834,006	5,165,457
負債合計	10,579,456	11,348,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,465,429	2,477,567
利益剰余金	5,365,511	5,392,103
自己株式	252,489	231,333
株主資本合計	10,102,317	10,162,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,775	211,547
為替換算調整勘定	284,631	915,194
退職給付に係る調整累計額	27,217	23,658
その他の包括利益累計額合計	517,189	1,103,083
新株予約権	47,277	47,277
非支配株主持分	110,420	112,168
純資産合計	10,777,204	11,424,732
負債純資産合計	21,356,661	22,773,301

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	9,548,263	9,595,378
売上原価	7,505,836	7,508,460
売上総利益	2,042,426	2,086,918
販売費及び一般管理費		
販売費	723,735	760,131
一般管理費	959,156	886,696
販売費及び一般管理費合計	1,682,891	1,646,828
営業利益	359,534	440,089
営業外収益		
受取利息	10,206	9,058
受取配当金	8,123	9,228
為替差益	149,586	-
受取保険金	128	7,861
損害賠償金収入	-	36,113
デリバティブ評価益	-	13,815
その他	14,389	17,488
営業外収益合計	182,435	93,566
営業外費用		
支払利息	36,044	35,533
為替差損	-	74,520
支払手数料	747	499
デリバティブ評価損	44,869	-
営業外業務委託料	-	92,665
その他	212	15,873
営業外費用合計	81,874	219,094
経常利益	460,095	314,562
特別利益		
固定資産売却益	429	2,751
特別利益合計	429	2,751
税金等調整前中間純利益	460,525	317,313
法人税、住民税及び事業税	70,696	116,563
法人税等調整額	73,386	24
法人税等合計	144,083	116,538
中間純利益	316,441	200,774
非支配株主に帰属する中間純利益	2,495	1,747
親会社株主に帰属する中間純利益	313,946	199,026

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	316,441	200,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,332	48,227
繰延ヘッジ損益	1,371	-
為替換算調整勘定	208,296	630,563
退職給付に係る調整額	3,398	3,558
その他の包括利益合計	261,399	585,893
中間包括利益	577,841	786,668
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	575,345	784,920
非支配株主に係る中間包括利益	2,495	1,747

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	460,525	317,313
減価償却費	379,092	410,869
株式報酬費用	16,323	16,874
固定資産売却損益(は益)	429	2,751
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	520	22,921
賞与引当金の増減額(は減少)	191,151	6,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	830	12,308
受取利息及び受取配当金	18,330	18,286
支払利息	36,044	35,533
シンジケートローン手数料	-	499
為替差損益(は益)	149,586	74,520
営業外業務委託料	-	92,665
売上債権の増減額(は増加)	223,646	154,328
棚卸資産の増減額(は増加)	58,635	47,461
立替金の増減額(は増加)	60,796	34,813
仕入債務の増減額(は減少)	26,239	78,141
長期預り金の増減額(は減少)	778	84,390
その他	4,978	98,676
小計	727,546	1,228,062
利息及び配当金の受取額	18,330	18,054
利息の支払額	35,290	33,388
法人税等の支払額	252,780	82,250
法人税等の還付額	-	97,785
営業外業務委託料の支払額	-	58,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,805	1,169,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	29,927
投資有価証券の取得による支出	1,621	1,683
有形固定資産の取得による支出	620,606	423,907
有形固定資産の売却による収入	580	2,892
無形固定資産の取得による支出	12,259	15,657
差入保証金の差入による支出	32,586	97,161
差入保証金の回収による収入	996	648
その他	534	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	664,962	564,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	100,000
長期借入れによる収入	1,650,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	2,016,633	1,725,073
リース債務の返済による支出	110,646	114,507
ストックオプションの行使による収入	8	-
自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	275,362	172,434
コミットメント・フィーの支払額	747	-
シンジケートローン手数料の支払額	-	499
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,383	437,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,982	43,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300,558	1,086,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,725,777	2,220,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,425,219	3,306,668

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(当社連結子会社における不正行為について)

当社連結子会社であるSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.(以下「SLA」)において、SLAに出向の元従業員(以下「当該元従業員」)による不正行為並びに当該元従業員から指示を受けた一部の当社従業員、及びSLA従業員による不正行為(以下「本件行為」)に関して調査を行い、外部調査機関より調査報告書を受領いたしました。過去の各期に与える業績の影響は訂正を要する程の重要性はないため、過年度有価証券報告書及び四半期報告書の訂正はありません。

調査結果に基づく本件行為が当中間連結会計期間の段階損益に与える影響は、経費の私的利用、不正な財務報告及び当該事項に伴い計上される貸倒引当金繰入額を合わせて、営業利益60,505千円、経常利益49,243千円、中間純利益32,313千円、それぞれの利益を増加させる方向となります。なお、本件行為のうち、当期発生したものについては当中間連結会計期間において修正を行っております。その他、今回の調査費用として営業外費用92,665千円を計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	- 千円	130,896千円	- 千円	134,685千円
給料手当	295,281千円	282,613千円	320,522千円	266,703千円
退職給付費用	18,139千円	7,489千円	18,800千円	8,573千円
法定福利費	69,486千円	50,078千円	76,449千円	57,844千円
賞与引当金繰入額	92,326千円	54,799千円	103,746千円	64,911千円
減価償却費	20,402千円	59,685千円	18,344千円	39,765千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	830千円	- 千円	680千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	現金及び預金勘定	2,425,219千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- 千円	31,334千円
現金及び現金同等物	2,425,219千円	3,306,668千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275,362千円	50円00銭	2023年3月31日	2023年6月28日

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,434千円	31円00銭	2024年3月31日	2024年6月26日

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,899,207	1,149,410	1,375,438	124,207	9,548,263	9,548,263
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,752	-	-	2,752	2,752
計	6,899,207	1,152,162	1,375,438	124,207	9,551,016	9,551,016
セグメント利益	637,695	55,233	306,502	29,369	1,028,800	1,028,800

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,028,800
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	669,265
中間連結損益計算書の営業利益	359,534

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,815,174	1,340,176	1,312,756	127,271	9,595,378	9,595,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	485	2,621	-	-	3,107	3,107
計	6,815,660	1,342,797	1,312,756	127,271	9,598,485	9,598,485
セグメント利益	769,374	113,442	227,747	39,873	1,150,438	1,150,438

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,150,438
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	710,348
中間連結損益計算書の営業利益	440,089

（注）全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）
該当事項はありません。

（有価証券関係）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	
医療機器	530,081	212,330	291,307	-	1,033,718
工作機械	2,693,859	268,934	133,514	-	3,096,308
大型精密機器	1,226,060	73,919	448,381	-	1,748,361
小型精密機器	2,298,134	568,216	456,444	-	3,322,795
その他	151,071	26,009	45,791	124,207	347,079
顧客との契約から生じる収益	6,899,207	1,149,410	555,797	-	8,604,414
その他の収益	-	-	819,640	124,207	943,848
外部顧客への売上高	6,899,207	1,149,410	1,375,438	124,207	9,548,263

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	
医療機器	610,101	289,562	301,879	-	1,201,543
工作機械	1,977,000	205,369	77,445	-	2,259,815
大型精密機器	1,455,001	128,794	313,132	-	1,896,928
小型精密機器	2,127,388	685,912	563,520	-	3,376,821
その他	645,682	30,538	56,778	127,271	860,270
顧客との契約から生じる収益	6,815,174	1,340,176	663,656	-	8,819,006
その他の収益	-	-	649,100	127,271	776,371
外部顧客への売上高	6,815,174	1,340,176	1,312,756	127,271	9,595,378

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	56円77銭	35円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	313,946千円	199,026千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	313,946千円	199,026千円
普通株式の期中平均株式数	5,529,655株	5,578,157株
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	55円35銭	34円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	- 千円	- 千円
普通株式増加数	141,984株	135,142株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩 出 博 男
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 和 久 友 子
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。